

総会アピール

2011年3月11日に東日本を襲った大地震と大津波、そして東京電力福島第一原発の大事故は東日本のみならず日本全体に大きな被害を広げています。宮城県内被害地域の死者行方不明者は14,000人を超え、家屋・店舗・工場の全半壊件数は103,000棟に達し、今なお避難所や半壊家屋で暮らしている住民が3万人に上っています。東日本大震災によってこうむった経済的損失は、阪神・淡路大地震の10兆円の2倍を超える25兆円と試算されています。

加えて東京電力福島第一原発災害による放射能汚染の拡大は、多くの人たちの仕事と故郷を奪い、見通しのない避難生活を強いています。

「国民の生活が第一」とスローガンを掲げ誕生した民主党政権は、菅政権に交代した途端「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」という「新成長戦略『元気な日本』復活シナリオ」政策を打ち出しましたがその中身は、消費税増税による法人税減税と社会保障の企業負担の軽減策です。そして、政府の東日本大震災復興構想会議がまとめた提言には、消費税や所得税、法人税の「基幹税」の臨時増税で復興財源を賄うと明記されました。

しかし、全国から寄せられた義援金や災害支援金で生活せざるを得ない被災者と被災地域にとって消費税は最も過酷な税金であり、これ以上の増税は、破壊し尽くされた地域経済に大打撃を与える事は火を見るよりも明らかです。

復旧・復興のための費用のすべてを国民に求めるのは誤りです。消費税導入からの23年の歴史から見えるものは著しい格差社会です。大企業の内部留保はこの10年間で100兆円も増えて231兆円に達しています。また、大資産家への減税政策の継続で、金融資産1億円以上の階層が165万人にも達しており所有金融資産は200兆円にもなります。また不要不急の公共事業・伸びきってしまった防衛費などを見直し、不公平税制を見直せば財源は充分です。

この未曾有の災害から被災地域と被災者を支援するために今必要な事は、消費税増税によらない復旧・復興及び社会保障の充実です。

本日、総会に集う私たちは、次のことを強く訴えます。

- 一、政府においてはこれ以上の消費税率の引き上げは、絶対に行わないこと。
- 一、地方議会は、「震災復興財源を消費税増税に求める事に反対する意見書」を国に提出すること。

平成23年(2011年)7月13日
消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城 第9回総会